

第 1 0 1 期 報 告 書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第101期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

当期は震災の影響もありましたが、復旧が進むにつれて、徐々に物の動きも回復してまいりました。

当社グループも、物流企業としての社会的役割を果たすよう努めた結果、貨物などの取扱数量を伸ばすことができました。

期末配当につきましては、当中間期において、当初予定の1円50銭から2円へ修正する旨を発表しておりました。しかしながら当期決算の状況および今後の経営環境を総合的に判断し、期末配当は3円50銭として、本日開催されました第101回定時株主総会にてご承認いただきました。

昨年は減配いたしましたことで、株主の皆様には多大なるご心配をお掛けいたしました。これにより当期の配当金は、中間配当金と合わせまして、年間1株につき5円となります。

現在執行中の第102期につきましては、長期化する円高やエネルギー資源の高騰など、経済の状況はまだ不透明であります。当社グループは、これまで以上に積極的な営業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月27日

取締役社長

三 浦 等



事業の概況

○事業の経過およびその成果

当連結会計年度における日本経済の情勢は、震災に起因する電力供給の制約や原子力災害の影響を受け、厳しい状況で推移しておりましたが、復旧が進むにつれ、景気にも緩やかな回復の兆しが見られてまいりました。しかし年度後半に入ると、欧州の金融不安などを背景とした急速な円高や原油・天然ガス等エネルギー価格の上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当埠頭・倉庫業界においては、期初には震災の影響により企業の生産が停滞していた間、多大な影響を受けましたが、下期に入ると入庫数量、保管残高数量とも前期と同水準にまで回復いたしました。しかしながら、日本経済の情勢と同じく、今後は円高の長期化等、荷主企業へ影響を及ぼす不安要因が数多く存在することから、厳しい状況となることが予想されます。

このような事業環境の中、当社グループは、主力である国内総合物流事業において、埠頭貨物の取扱い数量は前期を下回りましたが、倉庫貨物の集荷に全力を挙げ、前期を上回る取扱い数量とすることができました。また、志布志地区で新倉庫を稼働させた他、常陸那珂地区に新しい物流施設を完成させ、業績向上に努めました。もうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、集荷が計画どおりに進まなかったことから、前期実績を下回りました。

以上により、当期の営業収入は、344億8千4百万円（前期比32億5千2百万円、10.4%の増収）、営業利益は15億8千1百万円（前期比2億1千4百万円、15.7%の増益）、経常利益は15億3千6百万円（前期比2億3千7百万円、18.3%の増益）となりました。

当期純利益は、公開買付に応じたことによる投資有価証券売却益（3億8千万円）の計上もあり、9億7千3百万円（前期比8億9千8百万円の増益）となりました。

○対処すべき課題

平成24年度の日本経済は、震災による生産、流通の停滞期を乗り越え、回復基調にあるものの、依然として円高、デフレの影響が懸念されることや、海外景気の下振れによるリスクが残っていることなど不透明な状況が続くと思われま

すが、埠頭・倉庫を含めた物流業界においても、復興に向けて国内の生産活動が回復していくに伴い、荷動きが改善しつつありますが、恒常的な円高や原油価格の高騰など、まだまだ懸念材料は多く、経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

そのため当社グループは、グループ各社の結束をさらに強め、高い物流品質を維持し、より良いサービスを提供できるよう努めてまいります。また、これまで同様、厳しい環境下で確実に利益を確保するため、業務の更なる効率化・合理化を進めてまいります。

設備面では、今期竣工させた志布志支店の新倉庫（2,011㎡）や、鹿島支店常陸那珂地区の新物流施設（6,564㎡）が本格的に業績に寄与してまいります。さらに、川崎支店や博多支店でも集荷拡大を図るため、倉庫機能を拡充いたしました。これからも適時、経営基盤を拡充し、収益向上に努めてまいります。

また、昨年の川崎支店埠頭施設に続き、耐震化を目的とした大阪支店事務所棟の建て替えを行うなど、BCPの確実性をより高めるとともに、今後とも施設や設備の安全確保に積極的に取り組んでまいります。

事業セグメントの概況

○国内総合物流事業

＜倉庫業＞

倉庫業における入出庫数量は、341万トン（前期335万トン）、平均保管残高は、25万トン（前期23万トン）でありました。

一般貨物では、米や紙製品など取扱いが減少したものもありましたが、常陸那珂地区での新規集荷や志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前期より増加しました。

輸入青果物は、野菜が減少した他は、主力のパナナをはじめ全般的に前期を上回る取扱いとなりました。

冷蔵倉庫貨物は、農産物や冷凍水産物が増加し、前期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、106億3千7百万円となり、前期比7.4%の増収となりました。

＜港湾運送業＞

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱数量は、546万トン（前期553万トン）となりました。

穀物類は、川崎、鹿島、志布志各地区とも増加し、前期を上回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区、豊洲地区ともに取扱いが大きく減少し、前期を下回りました。その他の貨物は、減少した貨物もありましたが、全般的には取扱いが増加しました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙製品の取扱いは減少しました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため、取扱いが減少しましたが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、全体では前期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、78億8千7百万円となり、前期比7.3%の増収となりました。

＜自動車運送業＞

自動車運送業務は、震災の復旧に伴い輸送量も増え、営業収入は、62億7千6百万円となり、前期比13.0%の増収となりました。

＜その他の業務＞

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務をはじめ、海上運送・通関・工場構内作業など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、76億6千万円となり、前期比18.1%の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、324億6千2百万円となり、前期比10.8%の増収、営業利益は15億8千6百万円となり、前期比23.3%の増益となりました。

○国際物流事業

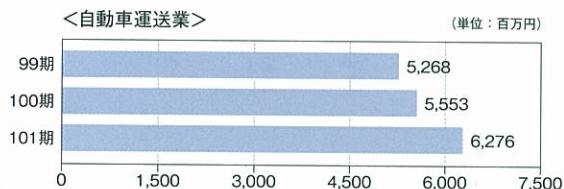
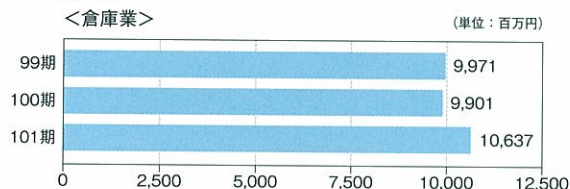
当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOO TB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は引き続き堅調であります。株式会社東洋トランスの取扱数量は、円高の影響を受け、日本からの輸出業務が減少したため、前期実績を下回りました。また、ロシア現地法人の2社も自動車運送や航空運送が増加し、売上げは伸ばしたものの倉庫貨物の集荷が想定どおり進まず、前期実績を下回りました。

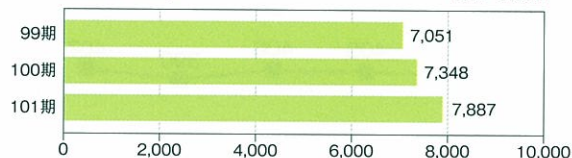
国際物流事業における営業収入は、20億6千8百万円となり、前期比4.2%の増収、営業利益は1千3百万円の損失となりました。

業務別営業収入

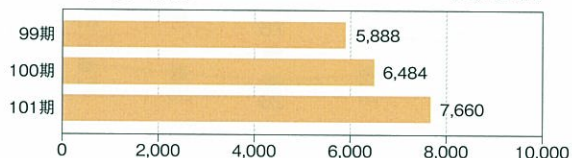
○国内総合物流事業



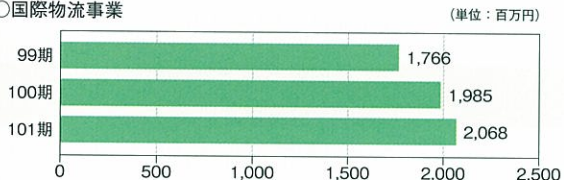
<港湾運送業> (単位：百万円)



<その他の業務> (単位：百万円)



○国際物流事業



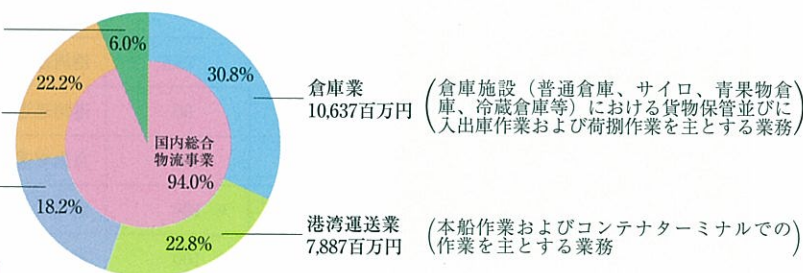
当期の営業収入内訳

国際物流事業 2,068百万円 (連結子会社である株式会社東洋トランスと同社のロシア現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社により構成される国際物流業務)

その他の業務 7,660百万円 (施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、工場構内作業等の業務)

自動車運送業 6,276百万円 (国内における自動車運送業務)

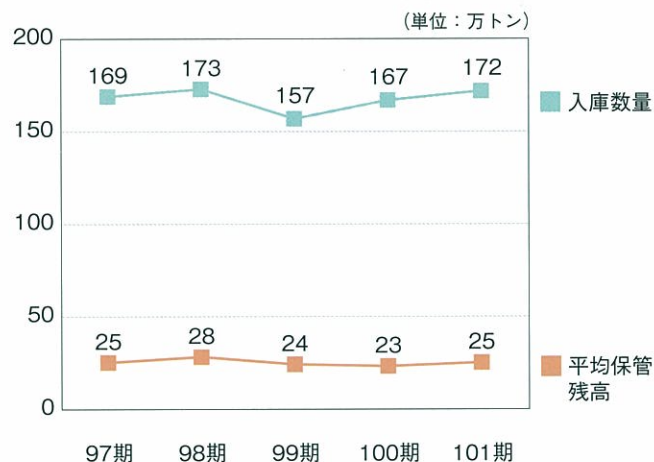
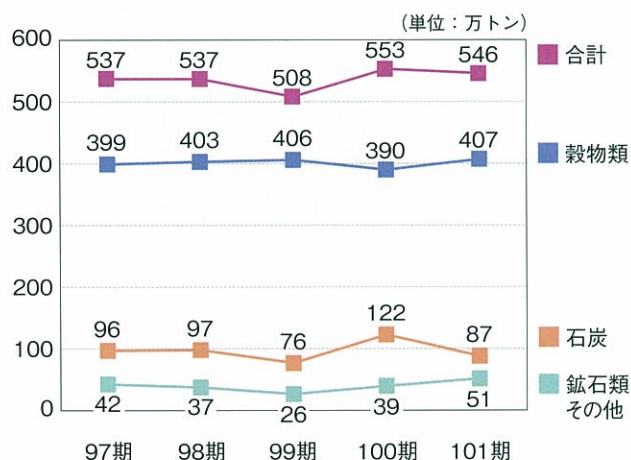
合計 34,531百万円



※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。

経岸貨物量

倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
O O O 東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
O O O T B 東洋トランス	145	※ 100	通関業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 晴海、立川、足立、JCL板橋、板橋、有明、吉井(群馬)
- ◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲(東京)、大黒骨材
- ◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭(横浜)、コンテナターミナル
- ◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦(愛知)
- ◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(拠点) 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
(拠点) 波崎、神の池
- ◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 ㈱東洋埠頭青果センター、㈱東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス(モスクワ)、OOOTB東洋トランス(モスクワ)
- 非連結子会社 ㈱ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ボートサービス(株)、新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、㈱オーエスティ物流、上海青旅東洋物流有限公司(上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社(バンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、㈱東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

連結貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,908	流動負債	13,552
現金及び預金	2,260	営業未払金	3,215
受取手形及び営業未収入金	4,618	短期借入金	7,165
原材料及び貯蔵品	139	リース債務	51
前払費用	151	未払法人税等	647
繰延税金資産	300	未払金	1,198
その他	448	設備関係支払手形	264
貸倒引当金	△ 11	その他	1,009
固定資産	33,760	固定負債	10,494
有形固定資産	27,194	長期借入金	8,521
建物及び構築物	15,921	リース債務	85
機械及び装置	2,675	繰延税金負債	1
船舶及び車両運搬具	134	退職給付引当金	1,085
工具、器具及び備品	93	役員退職慰労引当金	64
土地	8,266	資産除去債務	540
リース資産	90	その他	195
建設仮勘定	13	負債合計	24,047
無形固定資産	216	純資産の部	
リース資産	47	株主資本	17,582
その他	168	資本金	8,260
投資その他の資産	6,349	資本剰余金	5,182
投資有価証券	4,214	利益剰余金	4,192
長期貸付金	51	自己株式	△ 52
繰延税金資産	470	その他の包括利益累計額	6
その他	1,692	その他の有価証券評価差額金	△ 35
貸倒引当金	△ 79	為替換算調整勘定	41
資産合計	41,669	少数株主持分	33
		純資産合計	17,622
		負債及び純資産合計	41,669

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		34,484
営業原価		31,261
営業総利益		3,222
販売費及び一般管理費		1,640
営業利益		1,581
営業外収益		336
受取利息	3	
受取配当金	103	
受取地代家賃	87	
持分法による投資利益	2	
その他	140	
営業外費用		382
支払利息	334	
その他	47	
経常利益		1,536
特別利益		391
固定資産売却益	10	
投資有価証券売却益	380	
特別損失		55
固定資産除却損	28	
投資有価証券評価損	15	
貸倒引当金繰入額	11	
税金等調整前当期純利益		1,872
法人税、住民税及び事業税	849	
法人税等調整額	41	
少数株主損益調整前当期純利益		981
少数株主利益		8
当期純利益		973

連結株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,182	3,451	△ 52	16,841	79	32	112	25	16,978
当期変動額										
剰余金の配当			△ 231		△ 231					△ 231
当期純利益			973		973					973
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 114	8	△ 105	7	△ 97
当期変動額合計	-	△ 0	741	△ 0	741	△ 114	8	△ 105	7	643
当期末残高	8,260	5,182	4,192	△ 52	17,582	△ 35	41	6	33	17,622

貸借対照表 (平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,175	流動負債	13,076
現金及び預金	2,185	営業未払金	2,801
受取手形	36	短期借入金	3,417
営業未収入金	3,972	長期借入金 (一年以内返済)	4,087
原材料及び貯蔵品	130	リース債務	50
前払費用	136	未払金	1,154
立替金	218	未払費用	428
短期貸付金	165	未払法人税等	599
繰延税金資産	265	預り金	114
その他	74	設備関係支払手形	264
貸倒引当金	△ 10	その他	158
固定資産	32,440	固定負債	9,916
有形固定資産	27,018	長期借入金	8,487
建物	12,891	リース債務	84
構築物	3,125	退職給付引当金	587
機械及び装置	2,632	役員退職慰労引当金	47
車両運搬具	14	資産除去債務	540
工具器具及び備品	69	その他	168
土地	8,181	負債合計	22,992
リース資産	90	純資産の部	
建設仮勘定	13	株主資本	16,663
無形固定資産	208	資本金	8,260
ソフトウェア	16	資本剰余金	5,182
港湾等施設利用権	128	資本準備金	4,276
その他の施設利用権	18	その他資本剰余金	905
リース資産	45	利益剰余金	3,247
投資その他の資産	5,212	その他利益剰余金	3,247
投資有価証券	3,146	固定資産圧縮積立金	322
関係会社株式	326	買換資産積立金	443
長期貸付金	1,357	別途積立金	670
従業員長期貸付金	49	繰越利益剰余金	1,811
差入保証金	224	自己株式	△ 27
長期前払費用	896	評価・換算差額等	△ 40
繰延税金資産	327	その他有価証券評価差額金	△ 40
その他	176	純資産合計	16,622
貸倒引当金	△ 1,290	負債及び純資産合計	39,615
資産合計	39,615		

損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		29,097
営業原価		26,447
営業総利益		2,650
販売費及び一般管理費		1,088
営業利益		1,561
営業外収益		344
受取利息及び配当金	135	
その他	208	
営業外費用		346
支払利息	337	
その他	8	
経常利益		1,560
特別利益		380
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	376	
特別損失		217
固定資産除却損	28	
投資有価証券評価損	15	
関係会社貸倒引当金繰入額	162	
貸倒引当金繰入額	11	
税引前当期純利益		1,722
法人税、住民税及び事業税	772	
法人税等調整額	56	829
当期純利益		893

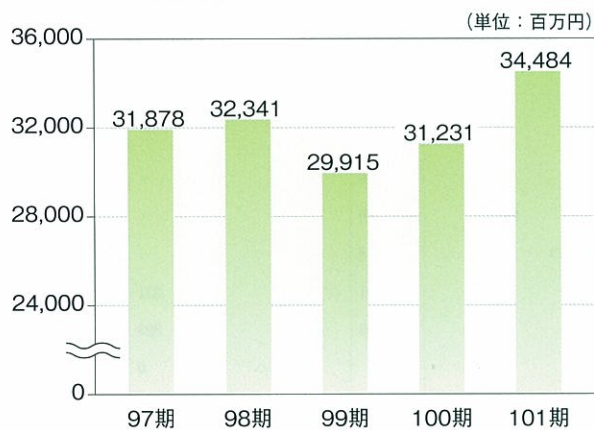
株主資本等変動計算書 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本等変動計算書														評価・換算差額等	純資産計	
	資本金				利益剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金					
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	1,259	297	411	670	△ 52	1,259	2,585	△ 27	16,001	67	16,068		
当期変動額																	
利益準備金の取崩					△ 1,259					1,259	-		-		-		
固定資産圧縮積立金の積立						31				△ 31	-		-		-		
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 6				6	-		-		-		
買換資産積立金の積立							40			△ 40	-		-		-		
買換資産積立金の取崩							△ 8			8	-		-		-		
剰余金の配当										△ 231	△ 231		△ 231		△ 231		
当期純利益										893	893		893		893		
自己株式の取得												△ 0	△ 0		△ 0		
自己株式の処分												0	0		0		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														△ 108	△ 108		
当期変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	△ 1,259	25	31	-	1,864	662	△ 0	661	△ 108	553			
当期末残高	8,260	4,276	905	5,182	-	322	443	670	1,811	3,247	△ 27	16,663	△ 40	16,622			

財務データ

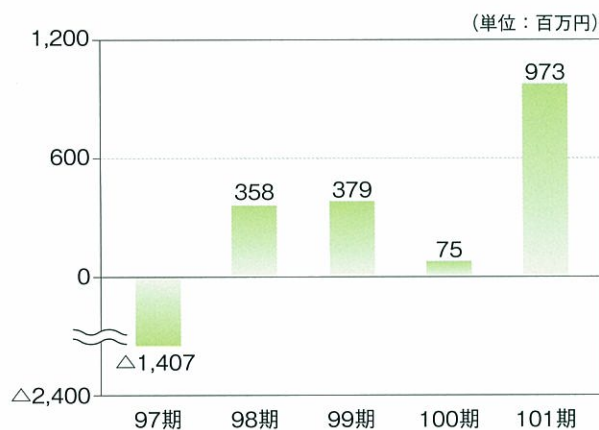
営業収入



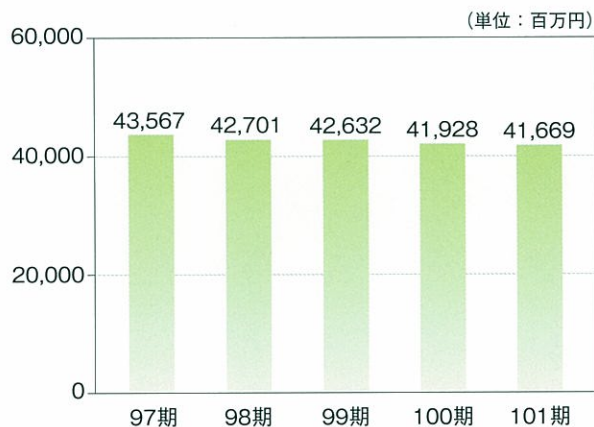
経常利益



当期純利益



総資産



トピックス

■ 鹿島支店 常陸那珂地区新物流施設竣工

2012年3月、鹿島支店常陸那珂地区に新しい物流施設を竣工いたしました。主にタイヤの原材料のひとつである輸入カーボンの供給拠点として稼動しております。貨物の品質管理上、入出庫作業は全て庫内で行うため、コンテナを直接着けられるコンテナバースを2口設置いたしました。また入出庫作業中の粉塵は、タバコの煙より粒子が細かいため、集塵および換気には特に気を配った倉庫となっております。その他、50トンのトラックスケール（計量器）も完備しております。

なお、鹿島支店常陸那珂営業所は、これまで常陸那珂コンテナターミナル内に事務所を賃借しておりましたが、このたび当施設敷地内に事務所を新設し、移転いたしました。



■ 志布志支店 普通倉庫竣工



2011年6月、志布志支店に倉庫面積2,011㎡の新倉庫を竣工いたしました。主に太陽光発電のソーラーパネル用輸入ガラスを取扱っています。そのため庫内へ埃が侵入しないよう、万全の対策を講じた倉庫となっております。ソーラーパネルは経済産業省による電力の固定価格買取制度もあり、今後取扱いが増えることが見込まれます。

■ 川崎支店 空調設備更新

2012年3月、川崎支店青果用倉庫の空調設備を一部更新いたしました。輸入バナナの取扱い増加に対応するため、加温機能があり、均一の温度設定ができるものに交換いたしました。今後も適宜設備の更新を行い、高い保管品質を維持し、お客様のニーズにお応えしてまいります。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株
 発行済株式総数…………… 77,400,000株
 株主数…………… 7,315名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,743	6.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
矢古宇保	2,318	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 持株比率は自己株式 (144,961株) を控除して計算しております。

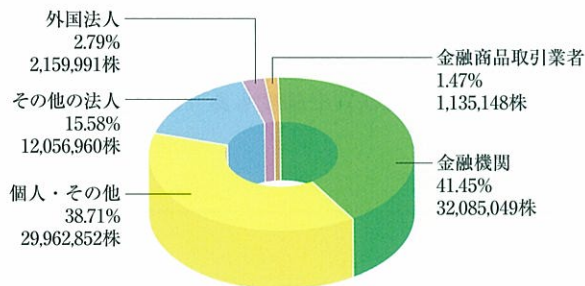
会社の概要 (平成24年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社
 創業 昭和4年5月
 資本金 82億6,082万3,456円
 従業員数 282名 (当社グループ722名)

役員および執行役員 (平成24年6月27日現在)

取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	
取締役常務執行役員 (大阪支店長)	辻 典 良
取締役執行役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役執行役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩 原 卓 郎
取締役執行役員 (業務部長兼営業部、経営企画部担当)	原 匡 史
監査役(常勤)	茂 木 有 司
監査役 (第一生命保険株式会社取締役専務執行役員)	露 木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加 藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (青果営業部長)	藤 永 孝 行
執行役員 (東京支店長兼港運部長兼国際営業部担当)	清 水 隆 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (博多支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一

所有者別株式分布状況 (平成24年3月31日現在)



(注) 自己株式144,961株は「個人・その他」に含めております。

ホームページをリニューアルしました！

<http://www.toyofuto.co.jp>

- 会社情報** 社長挨拶、会社概要、企業理念、拠点ネットワーク等を掲載しております。
- 事業紹介** 当社の事業内容を掲載しております。
- IR情報** 財務情報、株式情報、決算短信など各種開示情報等を掲載しております。
- 採用情報** 採用情報、教育制度などを掲載しております。

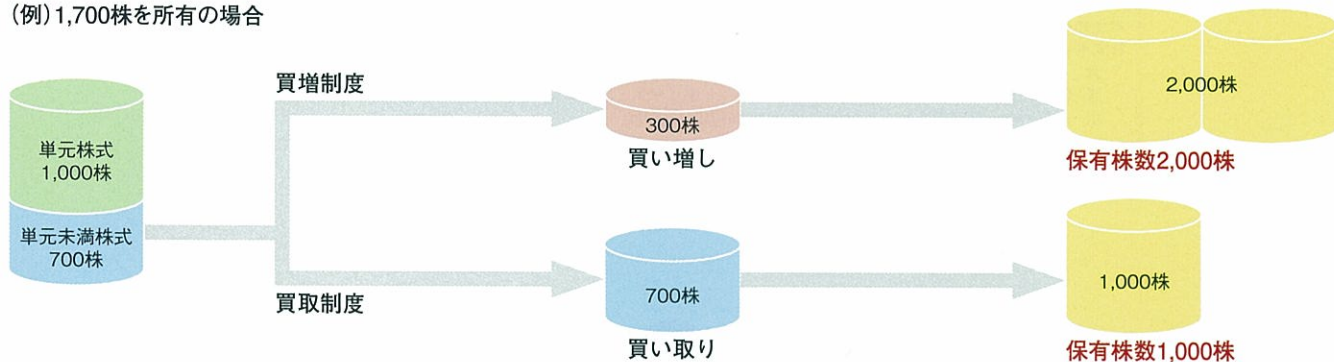


単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例)1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

http://www.toyofuto.co.jp

